

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	特別支援教育支援員配置事業	会計	一般会計	事業No.	672	施策順No.	22-005
		事業種別	政策・重点	予算科目	10-2-1-10-2		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	学校教育課		
施策	22 義務教育の充実			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	児童・生徒						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		児童生徒数		9639	9464	9352	9287	
		特別な支援を必要とする児童生徒数		220	241	230	230	
意図	様々な障害のある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習上の支援							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	特別支援教育コーディネーターと校内委員会だけでは対応できない学校に特別支援教育支援員を配置した割合	100	100	100	100	100	100	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		特別支援教育支援員を21名配置し配置割合を100とした。(当初20名配置であったが支援の現状に配慮し1名増員配置した)						

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	1 様々な障害のある児童生徒に特別支援教育コーディネーターと校内委員会が対応 2 こうした対応では不足の学校には特別支援教育支援員を配置		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 特別支援教育支援員の配置 (1) 当初20名の配置を予定していたが学校要望により小学校に1名増員配置	特別支援教育支援員配置数	21人
23年度実施計画	1 特別支援教育支援員の配置 (1) 新年度入学予定児童の中で介助必要者へ3名増員配置	特別支援教育支援員配置数	24人

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	26,823	26,346	31,723	
		計(A)	26,823	26,346	31,723	
		正規職員所要時間				
		臨時職員等所要時間				
		人件費計(B)		0		
		トータルコスト A+B		26,346		

4 事業に対する市民や議会の意見

特別支援教育の充実が平成18年12月議会で質問があった

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	様々な障害のある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習上の支援を行うことにより、生きる力をつけることができる。	施策の成果指標又はムトス指標	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合(小学校)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	特別支援教育支援員を適正に配置することは学校環境の充実及び向上につながっている。		学校が楽しいと感じている児童生徒の割合(中学校)
	後期に向けた課題	支援員の適正配置と資質向上が望まれる。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	教育相談員による学校への巡回指導や児童生徒の態様に応じた支援のあり方について研究を行ってきた。		
	後期に向けた課題	就学判定時における適正就学(養護学校等への就学指導)についての保護者、学校、教育委員会を含めた検討が必要。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	支援員の配置にあたり校長会を通じて要望及び配置計画を行い適正配置に努めた。		
	後期に向けた課題	支援を要する児童生徒は増加傾向にあるが、限られた予算の中で更に効率よく配置されることが望まれる。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	義務教育課程において、公平に学ぶ機会を設けるための負担は必要である。		
	後期に向けた課題	特になし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	特になし。		
	後期に向けた課題	特になし。		
全体を通じて	4年間の振り返り	学校から支援員の配置要望は増加傾向にあり、新学期がスタートしてからの要望も少なくない。学校要望に100%応じれば、現在配置の倍以上の支援員が必要となる。		
	後期に向けた課題	児童生徒にマンツーマンで支援員が配置されるわけではないため、支援学級の扱いの中で特別支援コーディネーターや校内委員会と連携した指導体制づくりが必要である。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------